

のしろ市議会だより

わたし まち

2016年(平成28年)10月25日 第42号



大型風車の組み立ての様子（7月25日空撮：左奥に能代火力発電所、奥に白神山地）

◆ 特集対談 ◆

『エネルギーのまち のしろ』
風の松原自然エネルギー株式会社

特集	2P
9月定例会の概要・審議結果一覧 ほか	3P～4P
一般質問	5P～7P
各委員会での主な審議結果.....	8P～9P
議長の主な活動内容 ほか	10P

◆特集対談◆エネルギーのまち のしろ



試験運転調整中の大型風車

秋田県の日本海沿岸には、その風況条件のよさから、数多くの風力発電所が存在しています。我がまち能代市は地域の活性化とエネルギーの自給を目的に「エネルギーのまち」をビジョンに掲げて、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進しています。

今回取材に伺った『風の松原自然エネルギー株式会社』は、地元企業9社と能代市の出資により設立され、出力2300キロワット（1基）の風力発電設備17基を有する『風の松原風力発電所』の建設を進めています。この発電所は、平常時は東北地域の電力系統に、災害による停電時には市内の防災拠点施設などへ電力を供給することを計画しています。

今年12月の事業開始に向けて準備を進めている中、大森建設株式会社技術営業部長の石井昭浩さんと、風の松原自然エネルギー株式会社環境事業部の小沼星佳さんにお話を伺い、風車や蓄電池施設や変電所を見学してきました。

Q 現在どのような状況でしょうか。

8月31日に東北電力能代東変電所の隣に設置しました当社の接続変電所が電氣的にドッキングしました。9月7日には全ての風力発電機の組み立てが終了しております。

現在は試運転調整を実施しており、進捗状況は98%です。（9月26日現在）

Q 出力は3万9100キロワットと伺っていますが、一般家庭の使用量に例えると。

一般家庭の平均使用量が300キロワット・アワー／日と言われていますが、東北地方では少し上回ると考えますので、理論上2万2000戸には対応できます。

Q 能代市で必要な電力は理論上ほぼ間に合うということになりますね。

夏と冬の発電能力が違いますので、一概に言えません。平均して考えると全部賄えるということになります。

Q 風力発電というのは出力に変動があるため、一旦蓄電をして出力を調整しながら、東北電力へ売電するのと同じでしたが、

当社の蓄電池設備では一般家庭2400戸分の電力を蓄えることができます。波が大きく、たくさん発電しているときは余剰分を蓄電池に蓄え、波が小さい時は電池から出力し、東北電力の技術要件である出力の10%以内の波におさめるように調整をして品質の良い電力を供給できるのが当社の特徴です。



蓄電池設備（上）と変電所（下）

Q この施設が本格的に稼働した場合、何名配置になりますか。

メンテナンス関係や定期点検に、このタイプの風車ですと基本的には1人で5基は管理できますので3〜4人の点検要員が必要になります。

Q 災害時に市内の防災拠点などへ電気を供給できますか。

災害時には防災拠点施設や公民館等の公共施設への電気の供給は可能となります。そのままの状態では一般に供給できませんが、当社では電気を一般に供給できる状態にする変電施設をつくり、電気の取り出し口を設けました。取りに来ていただくことが条件ですが、蓄電池のみで15時間、風車が稼働できれば2週間程度は供給が可能です。

取材にご協力いただき、ありがとうございました。再生可能エネルギーの今後の大きな可能性に期待しております。

取材：渡邊正人 落合範良



石井昭浩さん（左）と小沼星佳さん

9月定例会の概要

28年度一般会計補正予算は

全会一致で可決

9月定例会は、9月6日から9月23日まで18日間の会期で行われました。

提出された議案は、一般会計補正予算など全18件と、平成27年度一般会計決算及び特別会計決算の認定議案を継続調査とし、その他全ての議案を承認・可決しました。

なお、決算の認定議案は決算特別委員会に付託され、11月7日～8日に委員会を開催する予定です。



単行議案

◆能代市空き家等の適正管理に関する条例の一部を改正します

空家対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、法律と重複する規定の削除等を行います。

◆公有水面埋立地の用途を変更します

県が行おうとする公有水面埋立地の用途変更に関し、公有水面埋立法の規定により、能代港港湾管理者秋田県代表者秋田県知事に対して意見を述べるものです。

◆土地の取得について

能代河畔公園整備事業用地として土地を取得します。

◆市道路線の認定について

県道の移管により、1路線を市道として認定します。

◆物品の取得について

新庁舎の議場等に映像・音響設備等を新設します。

企業会計決算

- 平成27年度能代市水道事業会計決算
- 平成27年度能代市下水道事業会計決算

一般会計補正予算

補正予算（第3号）140万円、（第4号）2億500万円、（第5号）24万円が追加され、予算総額は289億9324万円となりました。

補正予算の主な内容・事業

◆PCB廃棄物処理事業費

1959万9000円

PCB廃棄物の処理と運搬業務を委託します。

◆予防接種費

670万5000円

B型肝炎ワクチンの定期接種実施に伴う委託料等の追加で、市独自に、4月～9月に自己負担により接種した定期接種対象者へも助成を行います。

◆鳥獣被害（農作物）防止対策事業費

168万円

鳥獣被害対策実施隊員の出勤に係る報酬を追加します。

◆農業法人確保・育成事業費補助金

100万円

新規に設立した集落型農業法人の活動費等に対して補助を行います。

◆企業開発費

2200万円

工場等省エネルギー設備導入事業

業費補助金及び工場等改修事業費補助金を追加します。

◆管理運営費（公民館）

302万2000円

二ツ井公民館の講堂玄関の補修工事等を行います。

◆学校給食管理費

106万5000円

共同調理場の修繕料を追加します。

専決処分の承認

◆平成28年度能代市一般会計補正予算の承認を求めることについて

特別会計補正予算

- 農業集落排水事業特別会計補正予算
- 浄化槽整備事業特別会計補正予算
- 浅内財産区特別会計補正予算
- 国民健康保険特別会計補正予算
- 後期高齢者医療特別会計補正予算
- 介護保険特別会計補正予算

決算の認定とは…予算の執行実績である決算を審査し、確認し確定することで、議会のチェック機能として行われることの一つです。

審議結果一覧

○：賛成 ●：反対
※議長は可否が同数の場合以外は採決に加わりません。

議案番号等	議案名等	平政・公明党								希望					改革ネットワーク (市民の声、日本共産党、改革のしろ)					議会改革を 推進する諸派の会				採決結果
		渡邊正人	落合範良	渡辺優子	針金勝彦	後藤健	藤原良範	原田悦子	庄司紘八	佐藤智一	菅原隆文	伊藤洋文	安井和則	武田正廣	菊地時子	小林秀彦	安岡明雄	藤田克美	渡辺芳勝	小野立	落合康友	畠山一男	中田満	
(承)4	専決処分した平成28年度能代市一般会計補正予算の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
62	能代市空き家等の適正管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
63	公有水面埋立地用途変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
64	土地の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
65	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
66	物品の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
67	平成27年度能代市水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
68	平成27年度能代市下水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
69	平成28年度能代市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
70	平成28年度能代市農業集落排水事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
71	平成28年度能代市浄化槽整備事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
72	平成28年度能代市浅内財産区特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
73	平成28年度能代市国民健康保険特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
74	平成28年度能代市後期高齢者医療特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
75	平成28年度能代市介護保険特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
76	平成28年度能代市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
77	平成27年度能代市一般会計決算及び特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	継続審査
議(2)	能代市議会委員会条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

要望活動

武田正廣議長は、県内13市議会で組織する秋田県市議会議長会の活動として、7月27日に県選出国会議員、8月17日には菅義偉内閣官房長官に県内の課題を要望してきました。要望事項は次のとおりです。

- ◆**県内各市から提案された要望**
- 高速交通体系の整備促進について
- 国直轄成瀬ダムの早期完成について
- 鳥海ダムの早期建設について
- 道路ストックの老朽化対策の充実について
- 社会資本総合整備事業における「雪国ゼロ国債制度」の創設について
- 再生可能エネルギー導入のための送電網整備の早期実現について
- 自然公園内における伐採行為の規制緩和等について
- 医師養成・確保と地域への均衡ある医師配置について
- 浄水施設等の更新事業に対する財政支援体制の確立について

渡辺 優子

(平政・公明党)

「被災者支援システム」の導入

質 災害が発生した場合、被災者台帳を作成し、罹災証明書の発行や義援金の交付、救援物資の管理、仮設住宅の入退去等、被災者支援に必要な情報を一元的に管理する被災者支援システムを導入すべき。

答 システムにより機能が異なるほか、住民情報システムとの連携方法や導入に必要な機器、導入コスト、保守費用等も各自治体の状況により異なっている。また、民間事業者が開発したシステムを導入した自治体も相当数あることから、導入に至った経緯や運用実績等を調査し、システムの導入について検討したい。

有害鳥獣対策

質 本市では鳥獣被害対策実施隊が熊の情報の確認や捕獲などを行っている。調査時の猟銃の携行、おりの追加、実施隊員数の拡大が必要。また、狩猟免許等の資格取得に助成をすべき。

答 出没付近に熊が潜伏し、人的被害の危険性がある場合は、県の許可を得て、猟銃を携行している。おりの追加は、今後の熊の出没状況等に依りて、実施隊員数の拡大は、出勤状況等の実態を踏まえ検討したい。資格取得の助成は、狩猟免許や猟銃所持許可等への支援を検討したい。

その他の質問事項

- オリジナルナンバープレート
- 空家対策

佐藤 智一

(希望)

住宅弱者に対する支援強化

質 他市では市営住宅の廃止に伴う住宅不足を補うため、民間賃貸住宅を活用した家賃補助制度を導入している事例がある。今後は老朽化した市営住宅は建てかえせず民間賃貸住宅を活用すべきでは。

答 市では、今後耐用年限を迎える大瀬2階建住宅を建てかえるのか、廃止するのかによって、計画戸数に対して不足する可能性もあることから、整備計画策定時に財政状況等も勘案し家賃補助制度の導入について検討する必要があると考えている。

企業版ふるさと納税制度の活用は

質 既に全国で102事業が認定されている企業版ふるさと納税、いわゆる地方創生応援税制であるが本市での今後の活用はいかに。

答 企業版ふるさと納税は、企業に直接的な経済的利益がないこともあり、取り組みは一部にとどまっている。現時点では、具体的な寄附の見込みがないなど、要件を満たすことができないため申請はできないが、財源確保の手法の一つとして、先行事例を参考としながら本制度の活用について検討したい。

その他の質問事項

- 子育て世帯の住宅施策と検証
- 国等に対する寄附金制度の活用
- プログラミング教育の人材確保

菊地 時子

(改革ネットワーク(市民の声、日本共産党、改革のしろ))

非核平和宣言自治体の取り組み

質 平和首長会議では核廃絶を目指す行動計画策定など取り組みを推進。非核平和宣言自治体も広がっている。宣言をしている本市も広島平和記念式典への子供派遣や原爆写真展の取り組みを。

答 旧能代市の非核平和都市宣言に伴い、これを市民に周知するために「平和を考える旅事業」に参加いただいたが、希望者の減少や当初の目的を達成したことから事業を終了した経緯があり、派遣事業の再開は考えていない。原爆写真展、資料展示については、旧議事堂を利用した写真展の開催を検討したい。

小・中学校へのエアコンの設置

質 近年の猛暑は異常なほど気温が上昇している。児童生徒や職員の健康の保持、学習能力の向上を図るためにも学校の快適な環境が必要と考える。教室、職員室、保健室などへのエアコンの設置を。

答 暑さ対策のため、これまで各校教室へ扇風機を配置しているほか、夜間使用の多い職員室や会議室、図書室等へ網戸を整備している。エアコンについては、特に必要な期間が夏季休業と重なることから、各教室への設置は現時点では考えていないが、保健室への設置は必要と考えており、計画的な整備を検討している。

その他の質問事項

- 市営住宅へのエレベーターの設置
- 就学援助制度

小野 立

(議会改革を推進する諸派の会)

役七夕の伝統継承のため、日本遺産申請を

【質】国が文化財を通じた地域活性化を包括的に支援する新政策「日本遺産」。役七夕の伝統継承に道筋をつける絶好の好機だ。申請の要件を満たすには県をまたいだ連携が必須となるが。

【答】役七夕で申請するには、同じねぶ流し行事で、国指定無形民俗文化財の「青森のねぶた」や「弘前のねぶた」、「秋田の竿燈」等と連携した、「シリリアル型」が考えられる。現在、役七夕のほか、北前船寄港地や菅江真澄をテーマに、日本遺産登録に向けた動きもある。それらの動向等を踏まえ検討したい。

地域経済への影響(打撃)のはかり方

【質】イオン側の報告では年内に着工申請するとのことだが、市長は出店が確定した段階で地域経済への影響を再検証すると繰り返してきた。調査は、いつ、どんな項目で行う予定か。

【答】最初の出店計画から約10年が経過しており、今後明らかにされる計画の全容を確認した段階で再度コミュニケーションを実施したいと考えている。

その他の質問事項

- 外洋の洋上風力、送電網は空きゼロ
- 自治会館修繕補助金、その使い勝手
- 能代宇宙イベントへの支援拡大を

後藤 健

(平政・公明党)

役所内で政党新聞の勧誘・集金をやめよ

【質】課長級以上54名のアンケート結果から、不必要と捉えつつ、市議からの勧誘を断れずにやむを得ず52名が不満ながら購読させられている。公務員の中立性、公平性からしてすぐにもやめるべき。

【答】現在、就業時間外における政党機関紙の庁舎内での勧誘、配布、集金は制限等を行っていない。新庁舎は執務スペースがオープンフロアとなるなど、庁舎の形状が変わることもあり、公務の円滑な遂行や中立性の観点から、政党機関紙に限らず、庁舎内での物品の販売、勧誘等の行為は、他市の事例も参考にし、対応を検討したい。

地元経済波及効果に資する宿泊補助

【質】交流人口をふやし地元の経済波及効果に貢献するには、合宿も大会参加も関係ないはず。いかに多くの人に能代に足を運んでいただき、能代の活性化につなげることが大事。補助のあり方の見直しを。

【答】補助金交付の趣旨である「スポーツや健康・文化活動等による滞在型観光施策として地域の活性化に資する」ということを踏まえ、今後の滞在型観光を一層進めていくため、その条件等の見直しについて、早急に検討したい。

その他の質問事項

- 落合テニスコートの早期の整備を望む
- 除雪車運行システムの導入の考え方

安岡 明雄

(改革ネットワーク(市民の声、日本共産党、改革のしろ))

職員の意識改革、業務改善を進める取り組み

【質】社会環境の変化に伴い、業務内容も変化するが、できる業務量には限りがあり「継続すべき業務、新たにふえた業務、見直しすべき業務」と業務の質的組みかえが必要である。取り組みを進める考えは。

【答】各部局の業務量と職員数のバランスが保てなくなっている。現在、第2次定員適正化計画の見直しを進めているが、業務量と職員数のバランスを図りながら、財政的にも持続可能なものにするためには、限られた資源の中でどのように業務の取捨選択を行い、業務量を管理していくのかという視点が重要になると考えている。

民生委員活動の課題解決の取り組み状況

【質】人口減少、高齢化が進み、民生委員活動の重要性や活動負担の増大が想定される。課題解決に向け、市が行っている検討段階を具体的な実施段階に移すべきだ。課題解決への取り組みを伺う。

【答】定数の増を県に要望したところ、2名の増が決定した。民生委員の協力員は、現在、社会福祉協議会において高齢者等の見守り活動を行っている巡回相談員との連携を強化する具体的方向を検討したい。また、地区会長会議で意見交換を継続し、民生委員児童委員の皆様と一緒に可能なところから改善したい。

その他の質問事項

- 政策形成・検証のデータ有効活用
- 無作為抽出で選ばれた市民との対話
- 現場情報がわかる資料づくり

落合 康友 (議会改革を推進する諸派の会)

深刻な健康被害、子宮頸がんワクチン

【質】 重篤な副反応報告があり重度の後遺症に苦しむ被害者が多い子宮頸がんワクチン。健康被害を及ぼす危険性を伴っているワクチンの接種を公費負担で実施していることへの市長の率直な考えは。

【答】 ワクチンとの因果関係を否定できない副反応が報告されており、積極的な接種勧奨をすべきではないとの国の通知を受け、本市でも同様の対応をしているが、罹患の予防対策は重要と考えている。ワクチンの接種希望者には、その効果だけでなくリスクや、国の動向など市民が接種の判断をするための情報を提供している。

福島原発事故除染土壌の県外利用

【質】 環境省は6月30日に、放射能濃度80000ベクレル/kg以下の除染土壌を、盛土材等の公共事業に利用し県外拡散を目指す方針を示した。一地方自治体首長は深い認識と確立した見解が求められると考えるが。

【答】 国では、福島原発事故により生じた除去土壌の処理について、「再生資源化した除去土壌の安全な利用に係る基本的考え方について」を取りまとめ、基本的な方針を示している。環境省と福島県南相馬市では、除去土壌の再利用に向けた実証試験を行うとしており、当該試験結果と今後の国・県の動きを注視したい。

小林 秀彦 (改革ネットワーク(市民の声、日本共産党、改革のしろ))

国民健康保険税

【質】 今、全国で命を守るべき国民健康保険で、滞納により財産が差し押さえとなり、そのために生活が困窮するという事態が起きている。市民から高すぎる国保税をもっと引き下げとの要望があるが。

【答】 今年度の国保税収入が当初見込みを上回ったこと、また、医療費の状況や前年度の決算状況等を踏まえ、国保税を軽減することができると判断し、今年度、税率を引き下げた。今後、高齢化は進み、1人当たりの医療費も増加傾向にあることから、現時点では、国保税をさらに引き下げる状況にはないと考えている。

農業振興策

【質】 政府は平成30年産米から国による生産調整制度をやめ、交付金を廃止するとしているが、農家からは非常に不安の声が聞かれる。市では、これによる影響、対策を考えているのか。

【答】 県農業再生協議会が設置する「需要に応じた米生産に関する専門部会」等に参加し、国、県や各市町村、JA等と情報収集や意見交換をしており、県から、従来の数量配分にかわる「生産の目安」の提示が提案されている。市としては、専門部会における議論を進め、随時、JAや生産者等への情報提供を行いたい。

議会の主な動き

8月24日	文教民生委員会協議会
8月30日	会派代表者会議
9月6日	議会運営委員会
9月13日	9月定例会開会 会派代表者会議 議会運営委員会
9月14日	議会運営委員会
9月15日	各常任委員会
9月20日	庁舎整備特別委員会 議会運営委員会
9月23日	議会運営委員会協議会 9月定例会閉会

議会上継懇談会報告書を提出しました

議会上継懇談会の菊地時子座長は9月12日、議会運営委員会の小野立委員長に議会上継懇談会報告書を手渡しました。

報告書には、議会上継のライブ配信の公開場所として「庁舎内モニター及び市ホームページ」庁舎内モニターのみに限定」との意見があったことや、アーカイブ配信における公開までの期間は「おおむね1〜2日以内」「会議録と整合性を図った上で公開」との意見があったことなどが盛り込まれました。



その他の質問事項
○イオン出店計画

その他の質問事項
○災害対策
○イオン出店

各委員会での主な審議結果

総務企画委員会

能代市空き家等の適正管理に関する条例の一部改正は、空家特措法の施行に伴い、法律と重複する規定の削除等をするもの。

質 特措法施行と条例改正により期待される効果は。

答 特措法では、倒壊の危険があり、または衛生上有害となるおそれがある空家を、新たに特定空家と規定し、助言、指導、勧告の対象を明確化。空家対策が、より計画的に行える。また固定資産税の課税台帳に記載された所有者情報を取得できるようになり、所有者が把握しやすくなった。

質 空家の状況と所有者の把握状況は。

答 市内に1521戸を把握している。うち、1301戸について所有者を把握している。

質 特定空家への対応状況は。

答 特定空家は31戸。所有者に適正管理について通知。うち1戸には応急措置を行い、2戸には指導書により指導を行っている。

公有水面埋立地用途変更は、能代火力発電所の灰捨て場の用途変更に対し、能代港湾管理者である県に意見を述べようとするもの。32年度で埋め立てを終了し、その後は工業

用地として活用される。

質 埋立地に太陽光発電施設の計画を聞くが。

答 県に太陽光発電施設の設置構想はあるようだが、具体的内容は未定と伺っている。

9月補正予算。歳入歳出にそれぞれ2億5500万円を追加。歳入では、地方交付税2億3393万円の追加、財政調整基金繰入金と庁舎建設基金繰入金3億8654万7000円の減額、前年度繰越金6億2664万9000円の追加、庁舎整備事業債と臨時財政対策債2億2140万円の減額が、その主なもの。

◎歳入について。

質 繰越金の増額要因は。

答 歳入で、予算に対し市税が約6100万円の増収となったほか、歳出で、除排雪対策費で約1億6300万円、生活保護費で約1億4100万円が不用額となったことによる。

◎歳出について。

質 PCB廃棄物処理の見直しは。

答 現在、高濃度PCBは蛍光灯安定器275台、629・2キログラムとコンデンサ1台、46・8キログラムで処理費用は約1800万円。処理場のある北海道への運搬で100万円。県内で処理できる低濃度PCBと合わせ、約1960万円を見込む。

(小野 立)

庁舎整備特別委員会

質 議場の映像音響設備における整備の基本的な考え方は。

答 整備に当たっては他市議会の設備状況、求められる機能などについて議会事務局とも相談しつつ整備実績のある業者から見積もりをとるなどし、運営に支障をきたさない十分な設備となるよう整備する。

質 新庁舎の完成引き渡し等の時期について。

答 工事の現況は、家具工事、設備機器等の設置や試験運転調整、外構工事等を行っており、9月30日の工期までに完成できる見込みである。引き渡しについては施工業者から完成届が提出された後、14日以内に行う検査に合格し、完了となる。

質 健康づくり課健康企画係の配置場所が新庁舎から保健センターに変更された経緯について。また配置変更により市民にとって不便が生じるのでは。

答 計画当初は、窓口機能の集約化及び他部署との健康施策連携を考慮していたが、その後検討を重ねた結果、課の分断により業務に支障をきたすとの意見もあり総合的に検討し配置を見直したものである。また配置を予定していた課では直接窓口で担当しなければいけない案件は少なく、変更後の窓口で大部分は対応できると考える。

質 屋外に設置が予定される喫煙所の排気環境は。

答 室内に分煙機を設置することのほか、喫煙所は通常、人の通りが少ない場所であり道路からも距離をとり影響が出ないよう配慮していく。

質 旧議事堂の使用について。

答 現在、使用基準は未確定であるが、基本的には国や県の依頼事業、市が事務局となっている団体の事業のほか、市民からの申し込みでは営利目的や政治活動、宗教活動ではないことを判断材料としていくことになると考えている。

質 耳の不自由な方の傍聴に対してどう検討してきたか。

答 難聴者への対応する範囲によって購入費に差があるため入札差金等を見ながら検討したい。

質 工期延長により平成29年度まで第一庁舎の改修工事を行うことで当初予定していた工事費が追加されることはあるか。

答 当初予算において単価の上昇を見込んで措置しており工事費の追加はないものと考え

る。(佐藤智一)



文教民生委員会

質 能代市地域包括支援センターの運営業務委託について、設置場所は行政区画にとられず地域からの距離等、利便性を考慮すべきではないか。

答 利用者の身近なところでサービス提供したいため、能代地域を3分割したい。住所地を担当するセンターでの対応を基本とするが、個々の事情に応じて柔軟に対応できるようにしたい。

質 当該法人の事業所などを囲い込んでサービス提供することが問題視されているが対処はどのようにするのか。

答 公正かつ中立が確保され適正な運営でなければならぬ。市では各センターに指導・助言を行っていくほか、連絡会議などを通じて情報共有や協力体制等、広い視野で対応できるように積極的に関与していきたい。

質 今年10月1日から始まるB型肝炎の予防接種は、4月1日以降に生まれた0歳児が対象だが、27年10月2日から28年3月31日まで生まれ、た0歳児が対象とならないのは不公平感があるのでは。

答 市独自助成の考え方はいろいろあるが、対象者については国の定めに基づき、4月1日以降に生まれたものである。

質 子ども館の知育玩具の購入について。

答 匿名でいただいた寄附により木製の立体パズル等を購入する。

質 学校給食施設の修繕費の概要について。

答 北部共同調理場の冷凍機の交換、南部共同調理場の塵芥処理機、空調設備等の修繕である。

質 ニツ井公民館講堂玄関補修工事の概要と時期について。また、工事中は講堂の利用はできるのか。

答 階段部分を取り壊し、再構築を行う工事であり、利用実績の少ない12月から1月の冬期間を考えている。工事中は、避難路の確保が難しいことから利用の休止を考えている。

【事務の調査】

学校給食費の改定について、近年生産資材の引き上げによる食料費の影響が大きく、食料選定に大変苦慮している状況にある。共同調理場運営委員会からは、安全安心なおいしい給食を提供するために改定はやむを得ないという意見があり、29年4月の実施に向けて検討を行う。(落合康友)



産業建設委員会

質 浅内南部地区の給水の普及状況について。

答 加入率は66・7%であり、昨年度に比べ4件ふえている。今後水道の安全、安心をPRしながら加入促進に努めたい。

質 水道事業の今後の企業債の見通しについて。

答 企業債の残高は19年度末をピークに減少、27年度末の企業債の残高は、約60億円余りとなっている。今後、北部地区の拡張工事による借り入れで一時的に増加するが、その後、徐々に減少していく。

質 下水道事業の今後の企業債の見通しについて。

答 27年度末の企業債の残高は117億円余りとなっており、33年度には企業債の残高が約135億円余りでピークになると見込まれ、その後、徐々に減少していく。

質 下水道使用料を改定したことによる影響について。

答 今後約10年間は収益的収支において純利益が見込まれる。

質 熊の出没状況等について。

答 熊の出没状況については、8月末現在120件で、熊の捕獲数は14頭である。熊を捕獲するおりの数についてはおおむね足りている。

質 鳥獣被害対策実施隊の年齢構成と後継者の育成について。

答 同実施隊員56人のうち70代が19人、60代が23人で、60代以上が42人である。隊員の高齢化が進んでいる状況で、後継者の育成については、猟友会と連携の上、検討したい。

質 農業法人確保・育成事業費補助金について、法人化への積極的な働きかけを行うっていくのか。

答 ほ場整備を契機とした農地集積により地元の事業費負担が減ることから、ほ場整備事業実施地区については、法人化と法人等への農地集積を進めていきたい。



【事務の調査】

水道事業と鶴形簡易水道事業の統合について、準備が整えば29年度にも統合したいと考えているが、拙速だということであれば、30年度以降の早い時期に、ということも考えている。地域住民に対する説明は、これから行うこととしており、しっかりと周知を図りたい。

(小林秀彦)

